

認知症初期集中支援推進事業について

認知症初期集中支援推進事業 第8期計画目標について

● 第8期計画における目標①

第8期の目標

医療・介護等の支援につながった割合

目標値：**90%以上／年**

※介護保険サービスやインフォーマルサービスの他、本人に必要と考えられる何らかの支援につながったものを含む

<参考>

認知症施策推進大綱のKPI／目標

- ・初期集中支援チームによる訪問実人数
全国で年間40,000人
- ・医療・介護サービスにつながった者の割合 65%

● これまでの実績

	H29	H30	R1	R2	R3
医療・介護等につながった割合	94.2%	92.7%	95.5%	94.8%	95.6%

<注釈>

介護保険サービスの利用には至らなくても、継続的な見守り支援として地域資源等（地域包括支援センター含む）につなげたケースなども初期集中支援の成果であることから、介護保険サービスの他、インフォーマルサービスやその他の支援につながったものを含んだ割合を目標値とする。

● 現時点の評価と今後の方向性

- ・ コロナ禍においても、インターネット等を活用した周知・広報活動や、関係機関（包括等）と連携を図り、継続的な見守り支援につなぐ等、各チームが「きめ細やかな支援」を実施し、例年同様の実績を維持している。
- ・ 好事例や認知症の人の社会参加の活動場所を収集し全区に横展開すると共に、今後も目標値を下回らないよう、連絡会や研修を実施し、チームの質の確保を図っていくことが必要。

認知症初期集中支援推進事業 第8期計画目標について

● 第8期計画における目標②

第8期の目標

支援終了時における在宅生活率

目標値：80%以上／年



認知症施策推進大綱には定めない本市独自目標

● これまでの実績

	H29	H30	R1	R2	R3
在宅生活率	85.4%	81.6%	82.3%	82.6%	83.4%
高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合	87.4%	83.9%	83.9%	84.7%	85.5%

<注釈>

支援終了時に、在宅生活が継続できていること

※高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合も実績として記載

● 現時点の評価と今後の方向性

- 令和3年度の支援終了時における在宅生活率は83.4%、高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等）を含んだ場合では85.5%であった。在宅生活率が80%を超えていることは評価できるものだと考えている。
- 認知症の人が在宅で生活するにあたり、地域で社会参加することも重要であることから、認知症地域支援推進員や、他事業の認知症地域支援コーディネーターとも連携を進める。

認知症初期集中支援推進事業にかかる実績

■ 認知症初期集中支援推進事業における支援件数

			年度別支援件数（人）					
			H28	H29	H30	R 1	R2	R3
内 訳	認知症初期集中支援 チーム員が支援した件数	初期集中支援	885	1,421	1,412	1,302	1,241	1,177
	認知症地域支援推進員 が支援した件数	若年性認知症支援	52	55	49	63	55	49
		支援困難症例対応	150	161	213	348	477	507
合計			1,087	1,637	1,674	1,713	1,773	1,733

・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の支援件数を下回ったが、認知症地域支援推進員の支援困難症例対応件数は年々増加している。

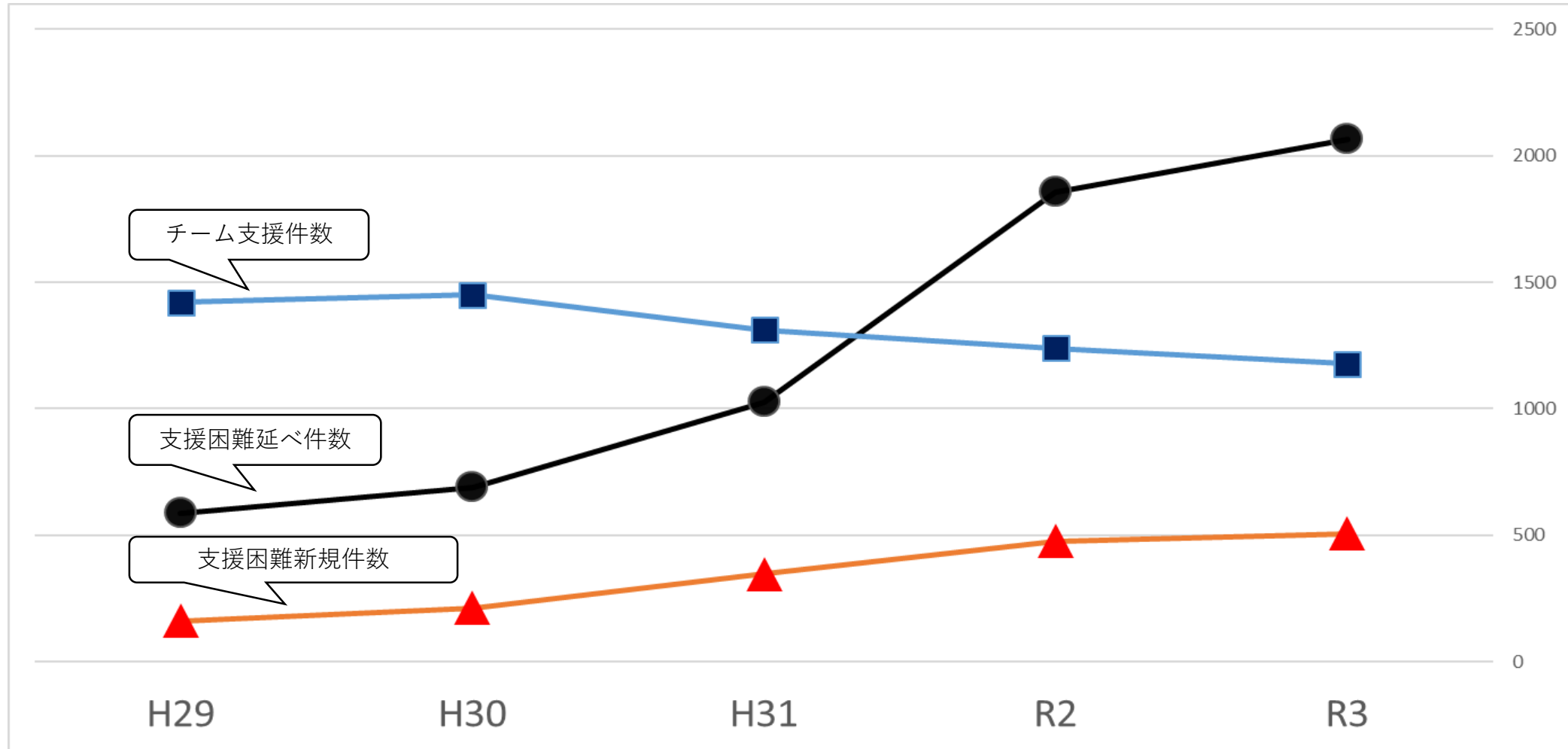
【参考】地域包括支援センター総合相談件数のうち認知症疑い有の件数

年度別相談件数（相談実人員）								
年度		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3
地域包括支援 センター (ランチ含)	総合相談件数	55,774	60,865	53,558	65,104	65,754	63,362	66,305
	うち認知症疑い有	8,059	11,654	13,095	13,714	14,224	14,525	15,077
割 合		14.4%	19.1%	20.6%	21.1%	21.6%	22.9%	22.7%

・認知症の人にかかる相談は、その実数は年々増加しているが、相談総数に占める割合は令和3年度はやや減少している。

チームの支援件数と推進員の支援困難延べ件数

認知症初期集中支援チーム実践事例報告及び認知症地域支援推進員月次報告より



- ・ チーム支援件数は緩やかに減少しているが、推進員が対応する新規の支援困難症例は増加している。
- ・ エリア別会議では、関係機関の支援スキル向上により、チーム支援に至らない相談が増加しているとの報告があった。
- ・ 令和4年10月から、各区認知症地域支援推進員に対して助言、情報提供や研修等を行うことにより、地域における若年性認知症の人やその家族への支援力の強化を図るため、若年性認知症強化事業を実施予定。

認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

継続課題

認知症の人の「通いの場」の減少

R2年度～

SNS・動画配信・LINEなどの活用
活動内容の見直し
生活支援コーディネーターとの連携

R3年度～

ちーむオレンジサポーターの活用
活動内容・場所の**多様化**
個別ニーズに沿った活動

R4年度～

認知症地域支援推進員に認知症の人の社会参加活動支援を位置づけ
大阪市「集いの場(認知症カフェ等)」の考え方を見直し

「屋内」 から 「屋外」 「集まる」 から 「一緒にやる」 へ

事業所や施設
の一角を利用
して談話交流
や啓発

ウォーキン
グや街歩きを
通して軽運動
や地域交流

定期的に会場
に集まり勉強
会や趣味活動

当事者の趣味活
動をチーム化
(ボランティア)

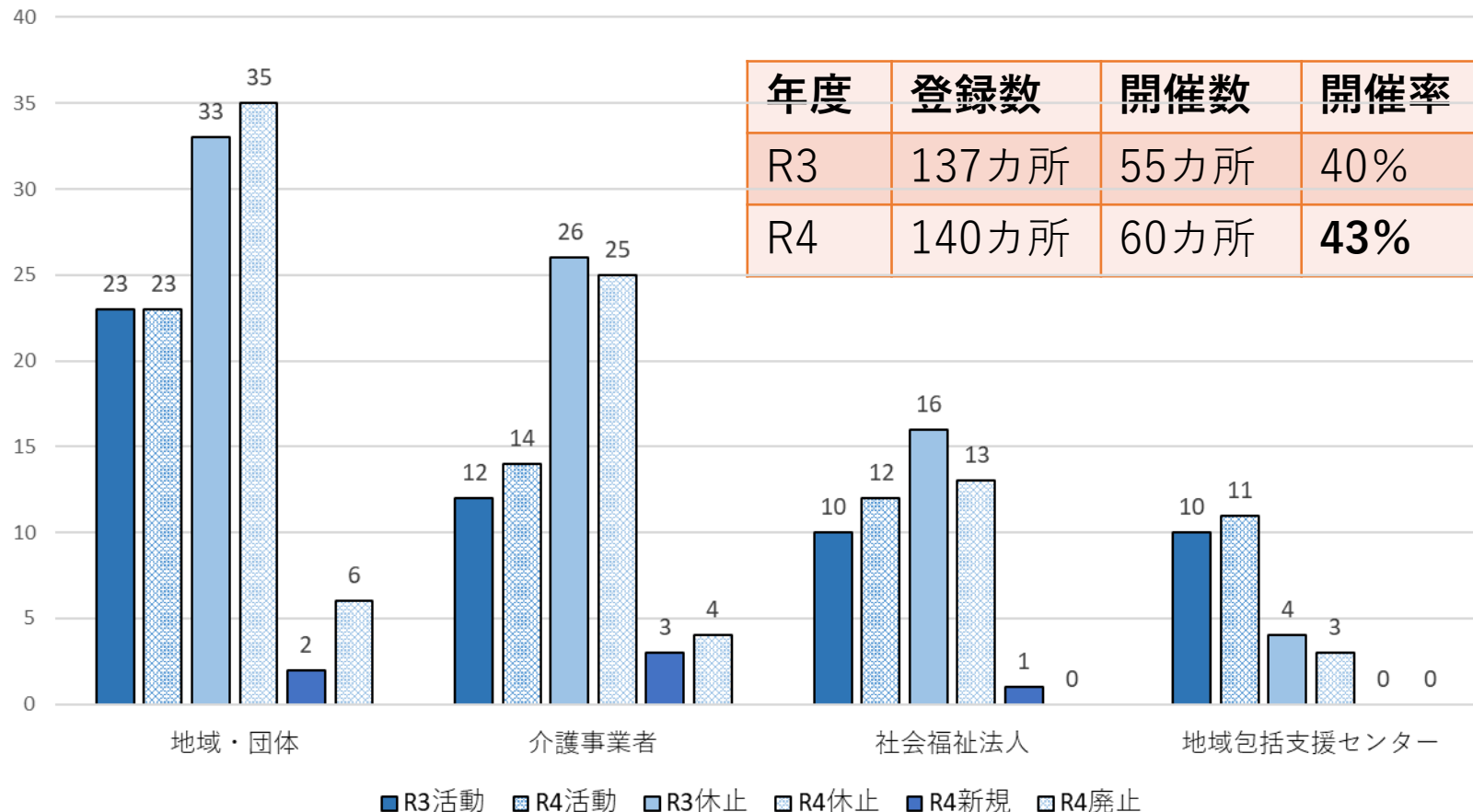
認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

参考

認知症カフェ 開催状況

大阪市認知症カフェ開催状況一覧(2022年7月現在公表分)より

主催団体別 開催状況



年度	登録数	開催数	開催率
R3	137カ所	55カ所	40%
R4	140カ所	60カ所	43%

●休止・廃止の傾向

施設系の介護事業所、医療機関、地域の会館などを主催、会場利用したもの

●再開・新規開設の傾向

キャラバンメイトやちーむオレンジサポーター等のボランティア、薬局、企業

●開催中の活動内容例

交流、講座、体操、ものづくり

人数制限などによる感染症対策を講じたもの

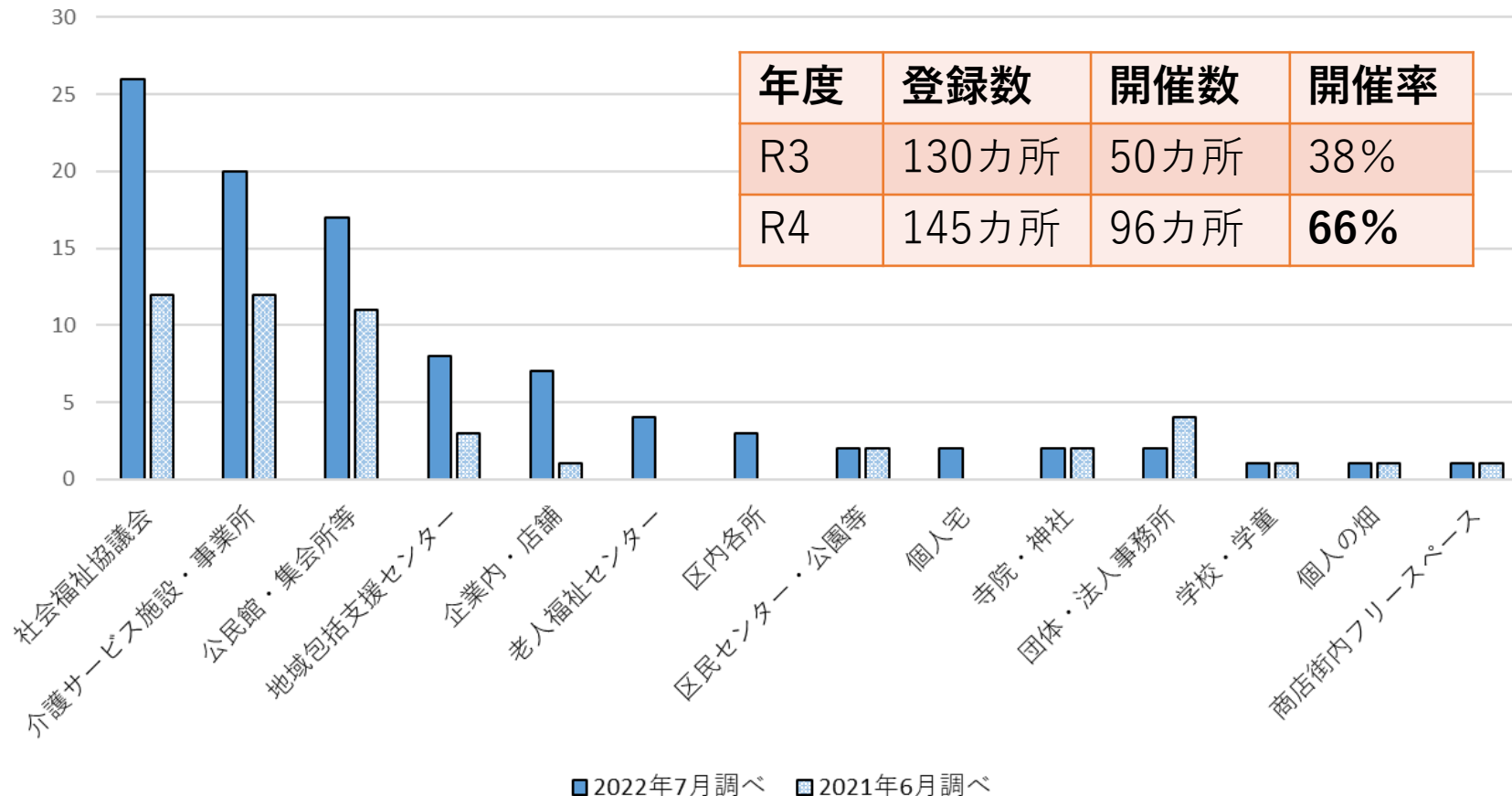
認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

参考

認知症の人の社会参加活動の場 開催状況

認知症の人(若年性認知症含む)の社会参加状況一覧(2022年7月現在公表分)より

開催場所別 開催状況



●開催中の活動内容例

街歩きやウォーキング、百歳体操、農園、当事者中心の趣味活動など

●関係機関

場の運営にあたり、主催・共催を含め連携している機関については、

認知症地域支援推進員

90カ所

地域包括支援センター

82カ所

生活支援コーディネーター

71カ所

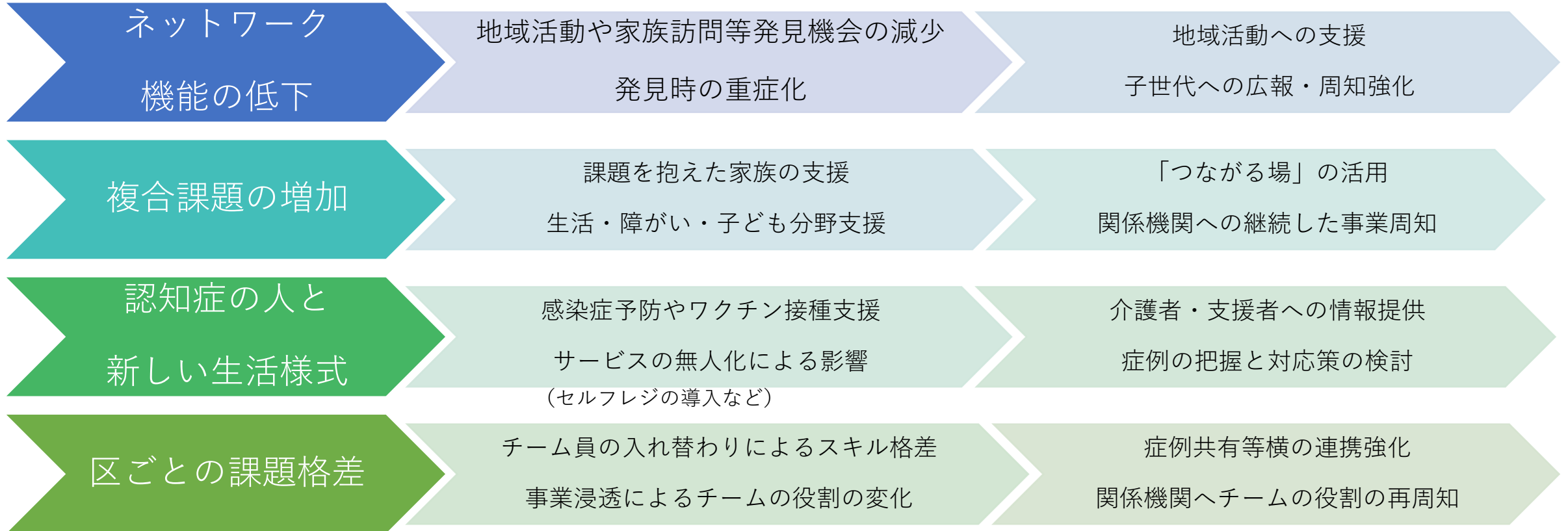
が上位を占めている

認知症初期集中支援推進事業における課題と対応について

令和4年度認知症初期集中支援事業各エリア会議報告より抜粋

課題

各エリア会議報告から見えてきた課題



これら課題へ対応していくため、区保健福祉センター・区社会福祉協議会・地域包括支援センターなど、これまで培ってきた関係機関と課題を共有し、取り組みを行っていく